

ウクライナにおける軍事作戦の現状と今後の見通し——軍事専門的視点から (防衛研究所の研究者による座談会第5弾、2022年3月29日)



ウクライナ情勢に関する座談会第5弾では、齋藤雅一所長、木口雄司副所長、大森太郎室長（政策研究部軍事戦略研究室、一等空佐）、池上隆蔵主任研究官（同、一等陸佐）、大井一史主任研究官（同、一等海佐）、島津貴治主任研究官（同、一等空佐）が、ウクライナ情勢の現状と今後に関して、軍事専門的視点から議論した（司会は庄司智孝・企画調整課研究調整官）。

0 趣旨

齋藤：ロシアによるウクライナ侵攻の開始から1カ月が経過したが、ウクライナ国内の戦域は拡大し、民間人の被害も増大している。こうした深刻な事態を前に、防衛研究所はこれまで様々な専門を持つ研究者による座談会を4回実施してきた。

承知の通り、防衛研究所には副所長以下多くの自衛官が勤務しており、うち約30名弱が研究者として在籍しており、軍事専門的見地を活かして研究を行っている。

第5弾となる今回は、これら自衛官の研究者たちが、主に軍事作戦の観点から議論する。参加してもらうのは、政策研究部軍事戦略研究室に所属する池上1陸佐、大井1海佐、そして島津1空佐の、陸・海・空からそれぞれ1名ずつと大森室長（1空佐）である。4人の研究者には、サイバーなど新領域を含め軍事の専門的観点から、活発な議論を期待したい。

1 ロシア軍の作戦目的は何か

庄司：まず初めに、ロシア軍のウクライナにおける軍事作戦の目的について、それぞれの専門的見地からお聞きしたい。

池上：軍事作戦として白紙的には、①ドンバス地域の占拠、②キーウ占拠、ドニプロ川以東のウクライナ東部の占拠、④ウクライナ全土の占拠が目標の幅として考えられるが、侵攻直前のロシア地上軍の態勢として①～③は可能性があり、ロシア対ウクライナの相対戦闘力を考えれば①または②の公算が高いと考えられた。

クリミア併合直前の2014年2月末に、ロシア軍は大規模演習を企画したが、当時はキーウ北方には部隊展開がなかった。今回はベラルーシ領内にも部隊配置があることから②の可能性が高く、実際に開戦後北方から部隊が侵入したことで、ロシア軍の目標は迅速なキーウ占拠であったと考えられる。

東部と南部は牽制以上の作戦を行っており、複数方向からの同時侵攻を実施していることから、主作戦軸であるキーウ正面の戦闘力集中は不十分な可能性がある。これは、ウクライナの防衛能力を低く見積もっていたためと考えられる。

島津：開戦前に軍事演習による圧力を加えていること、開戦当初に航空攻撃により空軍基地、対空レーダー、地対空ミサイル（SAM）、司令部、通信網への攻撃を行い、その後徐々に社会インフラ、産業インフラへと攻撃を拡大して厭戦気分の醸成を図っている点など、今回のロシア軍の作戦を評価するに際しては1999年のコソボ紛争におけるNATOのアライドフォース作戦も参考になるのではないかと考えられる。ただ、アライドフォース作戦自体はNATOの予期に反し長期化し、78日間も続いた。

ロシアとしては、緒戦で74の軍事施設、11カ所の空軍基地、3つの司令部等への空爆に加え、地上からの周辺都市への侵攻を受けてウクライナが早々に停戦とロシア軍のキーウ駐留に合意すると見越していた可能性は高い。

現在は、地上戦の進捗が芳しくないため、キンジャルや巡航ミサイルによる攻撃とともに、民間目標に対する無誘導弾による攻撃の激化により、戦意喪失を図り戦局の打開を図っている。

大井：侵攻当初の段階で黒海艦隊の両用戦部隊がメリトポリ制圧のため上陸作戦を実施したとの報道がある。同様にオデーサ郊外でも上陸作戦があり、緒戦の段階で南部海岸の要衝を押さえることを企図していたと考えられる。黒海に面する補給路を遮断する洋上哨戒も、開戦当初から継続している。

齋藤：ロシア軍の作戦の重点は東部に移っているように見えるが、その理由をどう考えるか。

池上：後に詳しく述べるが、ロシア軍は当初の作戦目標であるキーウの迅速な占拠に失敗した可能性がある。その後、キーウ近郊で軍の態勢を再び整えたと思われるが、今に至るまでキーウ正面の作戦は大きく進捗していないことから、再度設定された作戦目標をも達成していない可能性が高い。このことから、徐々にではあるが進捗が見られる東方での作戦に期待し重点を移したものと思われる。

齋藤：今次作戦において、当初、ロシア軍機の活動が低調であるとの指摘がなされてきたが、その要因として何が考えられるか。

島津：コソボ紛争やイラク戦争、リビアでのNATOの活動と比較しても、当初は、全般的にロシア軍の攻撃機、爆撃機の活動が少ないと指摘されていたが、これは、ウクライナ国内で分散配備され残存していた地対空ミサイル（SAM）による攻撃を恐れていた可能性がある。

撃墜されたロシア機から無誘導爆弾が搭載されていたという報道もあるが、これはSAMによる攻撃リスクの高い中・高高度の飛行を避けるため、高度を下げる必要があることを示唆

している。しかし低高度ではスティンガー等の携帯型 SAM の脅威が高くなるため、これらのリスクがあることから航空機による活動が低調と見られていたのではないかと。

大森：緒戦において、ウクライナ空軍の防空網及び航空基地の大半が被害を受け、殆どの航空戦力が失われたかに思われたが、3月中旬の時点で50機以上の航空機が残存しており、現代の航空作戦史上ではあまり例を見ない空中戦が行われたことは注目に値する。ロシアの一日約200ソーティに対し、ウクライナは5～10ソーティ程度であるが、残存兵力を活用し善戦していることも要因として挙げられる。

2 現在までの戦況の評価

庄司：現在までの戦況をそれぞれどう評価するか。

池上：結果としてキーウ占拠は侵攻後4週間たった現在でもなされておらず、ロシア軍は当初の作戦目標達成に失敗した可能性がある。この大きな理由は、緒戦においてウクライナの制空権を奪えず、軍の指揮系統を破壊できなかったことにあると指摘されている。

北方では侵攻初日に複数の空中機動作戦がキーウ郊外で行われたが、地上部隊主力と迅速な提携ができていない。これは北方の戦況の進展が相当早いことを計画の前提としていた証左である。東部においても迅速なハリコフの確保に失敗しており、北方のキーウ攻略に寄与できていない。進捗が見られるのは南方であるが、距離が遠く直接的にはキーウ攻略に寄与していない。

作戦2日目にはドニプロ川西岸で一部の部隊がキーウ郊外に進出したようであるが、ドニプロ川東岸では部隊の進出が遅れ、迅速なキーウの確保は失敗したようである。早くも26日から27日にはロシア地上軍はキーウ正面の大規模な作戦活動を休止している。部隊の再編成と再補給、増援のち再度攻勢を行うと考えられたが、その後も劇的な進捗はないことから作戦目標がキーウの占拠から包囲・孤立化に変更された可能性はある。

ロシア軍の兵站上の問題が指摘されるが、キーウ正面はロシア・ベラルーシ国境の作戦基盤から近接した作戦地域であり、普通であれば2月上旬より準備を整えてきた部隊の兵站がそれほどの短期間で滞ることは考え難い。ロシア側が短期間の戦闘を前提に兵站計画を立てていたか、補給幹線や集積地、兵站車両等に対するウクライナ側の効果的な攻撃があったものと考えられる。

ウクライナは携帯対戦車火器を効果的に用いている。これには個々の火器配置の決定や、組織的な火網構成、火力と連携した障害構成や撃破地域の設定などが必要であることから、事前に周到な計画や準備をしていたと思われる。ウクライナは2014年のクリミア併合以後、戦力再建に努めていたが、これらの防御準備も逐次行われていたのではないかと。

しかしながら、遅れたとはいえ徐々にロシア軍はキーウに迫っており、その意味では作戦は進捗している。慎重に作戦を進めれば、次第にウクライナ軍は消耗し、本来有する軍事的優位をロシアは発揮できると考えられるが、どうも戦力回復が順調に進んでいないのではないと思われる。その場合、キーウの包囲は完成されず戦況は現ライン付近で膠着する可能性がある。

島津：現在の戦況について、高価な巡航ミサイルや精密誘導兵器による攻撃と並行して、軍

事的価値の低い民間目標を狙った、安価な無誘爆弾による攻撃が激化しているようであり、スティンガー等の脅威の少ない地域では、低高度からの攻撃が継続している模様である。

開戦当日を除きウクライナ西部には攻撃がなかったが、3月11日以降西部への攻撃を再開している。ただし航空機は近づけず、遠距離からの巡航ミサイルによる攻撃をしかけているようである。

西部にはS-300等の残存対空火器やNATO供与のスティンガー等が配備されていること、NATO加盟国から地上やAWACSからの警戒管制レーダーの支援を受けている可能性があることから、それらのカバー下にある西部地域にはロシアの航空機は容易に近づけないと思われる。

大井：オープンソースを総合すると、ウクライナは組織だった海軍力として機能するには程遠い兵力であり、ロシアとの兵力差は圧倒的であることから黒海の制海権は完全にロシア側にある。

3月14日にはロシア海軍がウクライナの黒海沿岸を封鎖したとの報道もあり、海上の補給路・通商路は既に断たれていると見て間違いはない。

ロシア黒海艦隊には大型揚陸艦が7隻あり相当な両用戦能力を有していたと思われるが、3月24日にはウクライナ海軍がアゾフ海のベルジャンスク港に停泊中の1隻を破壊、3隻に損傷を与えたとの報道があり、能力は相当削がれたと考えていいだろう。

機雷敷設戦については、ロシアはウクライナが敷設した数百の機雷が悪天候で係維を離れて浮流していると主張しているが、ウクライナは否定している。触雷による被害などの報道はないが、3月26日にはボスポラス海峡付近で旧式の機雷が浮流しているのがトルコ海軍により発見されている。元々機雷は「弱者の兵器」としての性格が強く、圧倒的な戦力差がある中で、ウクライナがその差を埋める手段として使用している可能性は否定できない。

齋藤：戦史研究センターの齋藤所員によると、第2次世界大戦のスターリングラードの戦いや対日参戦の際、ソ連は100万を超える兵力を展開したとのことである。それと比較し、今回の派兵は19万程度と少ない。少ない兵員による迅速なキーウ攻略という作戦目標は適切であったのか。

池上：北、東、南の三正面から同時侵攻を行っており、白紙的にはウクライナ軍の3個コマンドと闘わなければならない計画となっている。このため、キーウ正面の戦闘力集中が足りず、迅速な攻略という目標を考えれば無謀な計画ともいえる。何らかの政治的バイアスや、ウクライナ軍の抵抗に対する甘い見通しが作戦に影響を及ぼした可能性がある。

大森：ロシアは2014年のクリミア併合の「成功例」にとらわれ、激戦を想定していなかったのではないか。

島津：1999年のコソボ紛争で、NATOは航空作戦だけでミロセビッチを降伏させた。こうした例を想定したのではないか。

木口：サイバー戦の側面をどう評価するか。

島津：サイバー戦に関して、2014年の教訓を生かし、キーウなどでは情報通信網が正常に

機能しているように見られるが、ロシアに起因するとされるハッカーによる攻撃は継続しており、つい先日もウクライナの通信事業者が攻撃を受け、サービスレベルが開戦前に比し13%に落ちたと報じられていることから、サイバー戦に関しても厳しい戦いが続くものとみられる。

2014年のクリミア併合時と比較しても、ロシアは現時点においてハイブリッド戦に関しては目立った成果を上げていない。その理由として、ロシアの偽騙に対し米国はじめ西側が先手を打って情報発信しており、プロパガンダや偽情報が見破られやすくなっていることに加え、国際社会の関心が高いこと、ロシア発の情報への信頼がないことがあげられる。

ウクライナ側のハイブリッド戦に関連する動きとして、ロシア側の将官が7人殺害されているとの報道があるが、ウクライナが、将官たちの所在に関する通信を傍受している可能性がある。考えられることとして、電磁波攻撃によりロシア側の秘匿通信網を使用できなくして、秘匿されてない、ノンセキュアな通信機器の使用を余儀なくさせている可能性もある。

齋藤：ハイブリッド戦の観点からは、ウクライナによってロシア側の通信が傍受され、ロシア軍の将官の所在位置が特定されているとの報道がある。現在までにロシア軍の将官が7人も死亡したと伝えられているが、こうした事態をどう評価するか。

大森：ロシア軍の前線部隊では、戦況の悪化、補給不足等から兵士の士気が低下しているようだ。ロシア軍は、中央集権的で、現場に権限が委任されておらず、情報の共有も十分ではない。士気を高揚させ、状況を改善するために、前線に将官を送る必要があったと思われる。一方、ウクライナ軍は、2014年のクリミア併合以降、米国等から指揮統制要領を含む軍事訓練支援を受けており、現場指揮官の裁量が大きく、迅速かつ柔軟な戦闘が可能な組織となっている。

大井：ロシア黒海艦隊の副司令官がマリウポリで戦死したとの報道もあり、前線の兵士の士気を鼓舞する必要性から、副司令官が自ら陸戦隊を率いて陣頭指揮するような運用を強いられていた可能性もある。

池上：迅速な作戦行動を実施するため、前線の兵士たちには具体的な作戦行動や戦略目標が知らされていなかった可能性がある。そのため作戦がうまくいかないと兵士たちの士気が低下するという悪循環に陥っている。今回徴集兵が全体の2~3割と言われているが、総じて彼らの練度や士気は低い。

3 今後の軍事的オプション

庄司：ロシア軍がとりうる今後の軍事的オプションをどのように考えるか。

池上：3月上旬以降、民間施設・インフラなどへ攻撃対象が拡大している。これは迅速なキーウ攻略に失敗したことで作戦目標が変更されたか、あるいは第二段階の作戦に移行した可能性がある。

今後の軍事的目標は、①当初の計画通りキーウの占拠、②キーウ包囲を強化しウクライナの戦意と戦争継続能力を減殺、③現接触線を維持しつつ比較的優位な東・南方で徐々に戦果拡張などが考えられる。ロシア軍は既に地上軍（約36万）の50%以上を本作戦に動員した

可能性があり、新たな大攻勢は困難と思われる。西部ウクライナで新たな戦線を開く余力もないであろう。また、これからの季節は泥濘化により大規模な地上機動に適さない。したがって現勢力を維持しつつ、獲得成果を徐々に拡充する公算が高い。損耗が予想される首都への突入も十分な戦力回復が完了するまでは避けると思われる。したがって、キーウの包囲継続と並行した非軍事目標への攻撃が政治目標達成までは継続・激化するのではないか。

西側からの物理的支援がなければウクライナ軍は時間とともに消耗し、ロシア軍との戦力差はさらに広がるものと考えられる。したがって、ウクライナ西部において武器や補給品の輸送・集積排除を目的とした攻撃が激化する可能性はある。

現在も全般を見れば軍事的にはロシアは優位であり、今後もその優位を維持できることから、軍事的合理性上は核、化学といった特殊武器を使用する公算は低い。しかしながら、キーウ東方ではウクライナ軍の反撃が成功しているとの報道もあり、徐々に戦況が圧迫された場合、打開のために限定的に使用する可能性は否定できない。また、戦意喪失を狙う心理的効果の獲得や、政治的示威を目的とする使用も考えられるが、その場合の使用の公算は判定し難い。

島津：当面は SAM の射程圏外からの、弾道ミサイルや巡航ミサイル等の長距離からの攻撃によって、弾薬庫や、燃料貯蔵施設、兵器修理工場など、ウクライナの継戦基盤の破壊が継続するであろう。ロシアとしては、来るべき NATO との戦闘に備えて、このような高価な兵器の使用については、できるだけ、目標を慎重に検討したうえで戦局の打開や戦略的な効果を狙って限定的に行われよう。

ただ、3月26日に、軍高官との会議で、ショイグ国防相が、前線への武器や装備の供給の継続、特に、長距離の精密兵器等を優先させると述べており、これらの兵器を一気呵成に使用し、戦局を打開すべく攻撃を激化していく可能性はある。

なお、S300 やスティンガー等の対空火網が手薄な地域では、無誘導爆弾による住宅等への爆撃は、引き続き行われると考えられる。

大井：引き続き圧倒的な兵力をもって黒海沿岸の封鎖を続けると見込まれる。艦艇発射の巡航ミサイルは高価で保有数も限られていると思われ、対地ミサイル攻撃については、目標を厳選した限定的なものにとどまるだろう。統合運用の観点からは、南西部の要衝を押さえることを目的とした上陸作戦も考えられるが、一度失敗している上かなりの両用戦兵力を削がれており、より慎重・綿密に準備をするだろう。上陸に先立つ事前制圧は必須だが、艦隊のミサイルによる対地攻撃能力は限られており、航空攻撃を行うための航空優勢の獲得がカギになる。

齋藤：千々和主研の議論にあるように、ウクライナ・ロシア双方とも今後かかるコストと達成すべき戦略目標の比較衡量を行っていると思われるが、今後戦闘はどのくらい続くと考えるか。

池上：これまでの損耗に対する国内への説明など政治的な問題を除外し、単純に陸上作戦の観点から述べる。今後新たな攻勢転換は難しいかもしれないが、現接触線を維持することを目標に防勢転移するなら、損耗も極限可能であり長引く可能性はある。

島津：NATO からの支援が、SAM などに限定され、攻勢をかけられる内容の支援ではない。継戦性の観点からは、NATO からの補給がどれくらい継続するかによるであろう。

大森：通常、これだけの領土を完全に占領、支配するには、年単位の作戦が必要であると思われるが、米国の分析によるとロシア軍の軍事資源は 5 月上旬には枯渇する可能性があるという。また、精密誘導兵器も相当数射耗したようだ。そうなれば、戦況次第では核・生物・化学兵器使用のリスクが高まるか、あるいは、南東部をとりあえず戦果として確保し、膠着状態に陥るのではないか。

4 防衛省・自衛隊へのインプリケーション

庄司：今回のロシアの軍事作戦に関し、それぞれの軍種の見地から、どのようなインプリケーションがあるか。

池上：陸上作戦の視点からは、大きく 4 点ある。1 点目は、たとえ劣勢な戦力でも、事前の準備と戦闘要領によって相当対抗しうることが可能ということである。航空優勢を奪われないこと、敵の兵站に対する攻撃などは特に重要であり、統合運用の観点から総合的に準備しておくことが必要である。2 点目は、兵站の困難性である。今回のロシア軍の作戦は、作戦基盤から地続きでさほど離隔していない地域でも、十分な兵站確保が困難なことを示唆している。日本の場合は、仮に南西諸島で有事が発生した場合、自衛隊は海を越えた活動が予想されるため、さらに困難な兵站確保となる。作戦開始時の弾薬や燃料の十分な集積と携行が特に重要であろう。3 点目は、隊員の士気、練度は作戦行動の成否において非常に重要な要素を占めることである。自衛隊は引き続き人への投資やモチベーション維持に努めるべきであろう。最後に、国民の協力と理解は作戦に欠かせない要素であり、これまでと同様、平素からの信頼関係構築の努力を継続することが必要である。

島津：巡航ミサイル対策に関し、水上艦艇や航空機からの攻撃のみならず、潜水艦からの発射にも備える必要がある。また、対空火網の多層的な構築はもとより、緒戦の航空攻撃を生き残るための対空火器の分散配置、レーダー等の抗たん性の確保、継戦基盤の確保のための後方態勢整備についての施策も統合運用の観点から改めて強化すべきである。

大井：ウクライナは南側が黒海に面してはいるものの三方が陸続きであり、四面環海の我が国の海上防衛力の重要性が、ウクライナのそれと比較にならないほど大きいことは論を待たない。現状のウクライナ海軍の兵力が乏しいのは、2014 年のクリミア併合時に陸上からセヴァストポリ軍港が確保され、停泊中の多くの艦艇がロシアに接收されたことに起因する。海軍のパワープロジェクションは洋上に展開して初めて発揮されるのであり、情勢緊迫に応じ兵力の分散や事前展開についての配慮が必要である。

大森：ロシアの大きな誤算は、ウクライナ軍、ウクライナ国民の士気、しぶとさを見落とした点にあると思う。自衛隊も隊員の士気の維持向上はもちろん、有事の際には、徹底抗戦するという強固な意志を積極的にアピールし、十分に認識させ、抑止効果を高める必要がある。また、正面装備の充実と同時に、これを支える継戦能力の確保が必要であり、引き続き、情報、補給、CBRN 対処能力等についても充実させ、バランスの取れた防衛力を整備していく必要があると考える。

木口：今回の戦いは、2014年のクリミアに比べて泥臭いものを感じる。クリミア後、ウクライナはサイバー戦を含め、日々対応策を講じ、積み重ねてきたと考える。兵站活動を含む継戦能力の維持と向上という観点から、ロシア・ウクライナ双方の対応に注目している。

5 結語

齋藤：今回は自衛官の研究者たちの参加を得て、特に軍事専門的視点から意義深い座談会を実施することができた。ロシアのウクライナ侵攻という重大な安全保障上の危機は、残念ながら現在も続いている。ロシアによる侵攻は重大な国際法違反であり、看過できるものではない。残念ながら、経済制裁ではロシアの動きを止めることは難しく、ロシア国内から戦争反対の動きが強まる必要があるだろう。その意味で、戦力の損耗の観点から今回の事態を分析することは極めて重要であると考え。自衛官の研究者の方々には、これからもそれぞれの専門的な観点から、考察を続けていただきたい。

(座談会で示された意見は研究者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)